

日本物価連動国債ファンド (ラップ向け)

追加型投信／国内／債券

満期償還 交付運用報告書

第14期 (償還日2020年10月26日)

作成対象期間 (2019年10月29日～2020年10月26日)

第14期末 (2020年10月26日)	
償還価額	11,044円25銭
純資産総額	13百万円
第14期	
騰落率	△ 3.3%
分配金 (税込み) 合計	—

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本物価連動国債ファンド (ラップ向け)」は、このたび、2020年10月26日をもって満期償還となりました。

当ファンドは、日本の物価連動国債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○ 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しています。

○ 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書 (全体版) は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○ 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年10月29日～2020年10月26日）



期 首：11,417円

期末(償還日)：11,044円25銭 (既払分配金(税込み)：-)

騰 落 率：△ 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年10月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス(NOMURA J-TIPS Index)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・物価連動国債市場の需給悪化に伴い、物価連動国債価格が下落する局面があったこと

1万口当たりの費用明細

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	31	0.273	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.175)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.055)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.048	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0.048)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	0.321	
期中の平均基準価額は、11,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

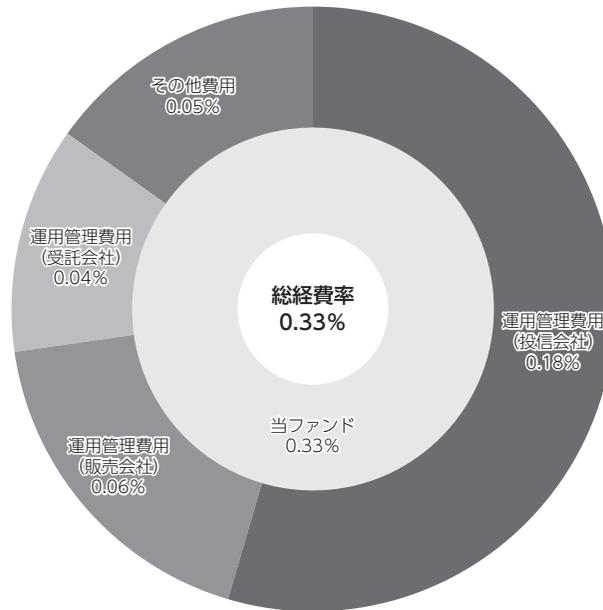
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月27日～2020年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年10月26日 決算日	2016年10月26日 決算日	2017年10月26日 決算日	2018年10月26日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月26日 償還日
基準価額 (円)	11,805	11,622	11,569	11,513	11,417	11,044.25
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 3.3
参考指数騰落率 (%)	-	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 3.2
純資産総額 (百万円)	238	234	233	14	14	13

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

投資環境

（2019年10月29日～2020年10月26日）

【国債市場の概況】

10年国債利回りは上昇しました。

期初、-0.13%程度であった10年国債利回りは、日銀による追加金融緩和への期待が後退したことなどを背景に上昇基調で推移し、2019年末には0%を上回る水準となりました。2020年1月下旬頃からは新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念が台頭し、3月中旬にかけて市場流動性の低下から、10年国債利回りは大きく上下する展開となりました。その後は、主要各国で大規模な財政・金融政策が実施されたことを受けて、市場のボラティリティ（変動性）が低下すると、10年国債利回りは期末にかけて-0.05%から0.05%程度の狭いレンジ圏で推移し、0.04%程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場の概況】

期初から2020年2月にかけて、物価連動国債価格は緩やかな下落基調で推移しました。3月中旬、新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、投資家によるリスク回避の動きから売り圧力が高まったことにより、物価連動国債価格は大きく下落しました。物価連動国債市場の需給環境の悪化を受けて、日銀は物価連動国債買入額を増額し、財務省も2020年度の物価連動国債発行額を減額するとともに、買入消却額を増額する方針を決定しました。これらの政策を受けて、物価連動国債価格の下落は一服し、期末にかけておおむね横ばい圏で推移しましたが、前期末対比下落した水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

（2019年10月29日～2020年10月26日）

<日本物価連動国債ファンド（ラップ向け）>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、3.3%下落しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は3.0%下落しました。

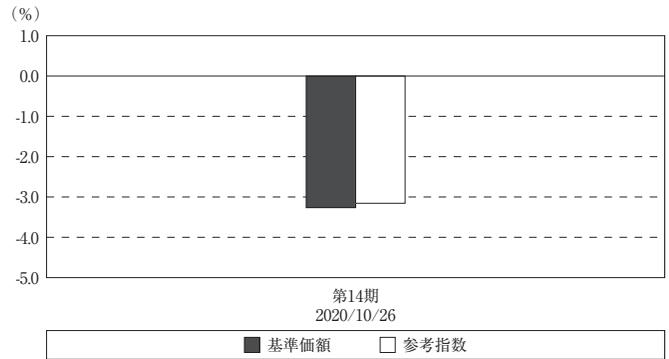
当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年10月29日～2020年10月26日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

（2019年10月29日～2020年10月26日）

該当事項はありません。

当ファンドは、2020年10月26日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

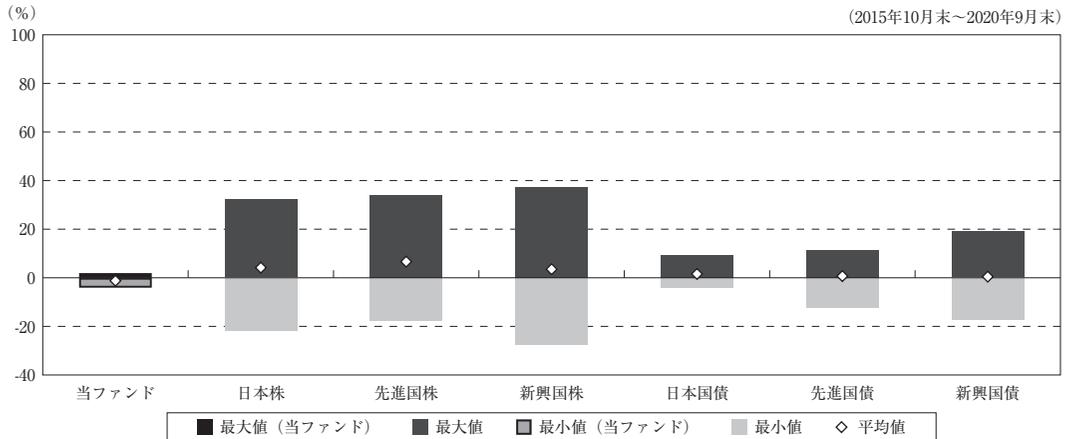
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2007年1月30日から2020年10月26日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	日本物価連動国債 ファンド（ラップ向け）	TMA物価連動国債マザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA物価連動国債 マザーファンド	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	日本の物価連動国債を主要投資対象とする「TMA物価連動国債マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドに組み入れる物価連動国債の加重平均残存期間は、2013年10月以降に発行された物価連動国債全体の加重平均残存期間に対して±3年の範囲内とすることを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 4.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 1.2	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月26日現在)

2020年10月26日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第14期末(償還日)
	2020年10月26日
純資産総額	13,577,742円
受益権総口数	12,293,951口
1万口当たり償還価額	11,044円25銭

*期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

